

平成 28 年度公益財団法人国際湖沼環境委員会事業報告書

公益財団法人国際湖沼環境委員会（ILEC）は、国連サミットで採択された「持続可能な開発のための 2030 アジェンダ」に掲げられる世界共通目標「持続可能な開発目標（SDGs）」、特に新たな目標の一つである SDG6「すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する」および SDG15「陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する」に貢献していくため、世界規模での湖沼流域の持続的な環境管理の実現を目指し、国連環境計画（UNEP）をはじめ、日本政府や各国政府機関、研究機関、滋賀県等地方公共団体、企業、NGO 等とのこれまで以上の連携・協力により、統合的湖沼流域管理（ILBM）の世界的普及と取組への支援を行う事業の展開を進めていく方針に基づき、次の事業を展開した。

「I. 世界の湖沼保全のための基盤事業」では、科学委員会との連携強化により ILEC の活動の基盤強化を図り、インドネシアでの第 16 回世界湖沼会議において世界的な湖沼流域の持続的な環境管理の重要性を提唱していくとともに、第 17 回会議（茨城県）の開催に向けた準備を進めた。また、SDGs への貢献の一環として重要となる世界の湖沼データを集約したデータベースをはじめとする各知的財産の充実を進めるとともに、これら活動等の情報発信の強化として広報活動を進めた。

「II. 湖沼流域管理研修事業」では、国際協力機構（JICA）等の委託による開発途上国を中心とする統合的流域管理研修の実施や、次世代を担う環境分野人材の育成を目的とした研修事業を展開した。加えて、滋賀県をはじめ国内等の団体が実施する研修・国際交流にも協力を行った。

「III. 国際機関との共同連携による統合的湖沼流域管理推進事業」では、UNEP との連携協力を進め、国際機関との連携により ILBM の普及やその基礎となる研究調査活動を推進した。また、アジア・ラテンアメリカ・アフリカを中心とした ILBM 普及活動や世界の ILBM の取組に向けた具体的支援の着手も進めた。

「法人会計」では、適切な財団運営を行うとともに、中期経営改革方針に基づく財務基盤の強化に努めた。

公益目的事業

I. 世界の湖沼保全のための基盤事業（決算額 26,663 千円）

1. 科学委員活動運営事業

平成 28 年 11 月の第 16 回世界湖沼会議（WLC16）開催時にバリで科学委員総会を開催し、今後の科学委員会の事業計画および活動方針の調整を行った。また、年間を通じて UNEP との連携強化を進め、SDGs に貢献して行くための ILEC の活動方針や世界の湖沼流域の課題や対応等につき検討を行うとともに、活動を進めた。

さらに、現地科学委員により、平成 28 年 8 月にインドで ILBM ワークショップを、平成 29 年 2 月にはフィリピンで ILBM-ESSVA トレーニング・ワークショップを、現地関係者を対象に開催した。

2. 世界湖沼会議企画協力事業

11月7-11日にインドネシア共和国のバリ島において、同国環境林業省とともにWLC16を「湖沼生態系の健全性と回復力：生物多様性と種の絶滅の危機」のテーマのもとに、広範囲な分野の分科会を用意し、世界の湖沼と流域の現状と課題につき議論を行った。科学者のみならず、行政担当者、資源管理者、国際協力関係者およびNPOや子供を含む一般市民などの幅広い参加により、相互の交流が図れる場として開催した。

また、WLC16の開催に合わせて、茨城県霞ヶ浦賞実施に関する一次選考業務等の協力も行った。

さらには、2018年に茨城県で開催となる第17回世界湖沼会議（WLC17）に向け、年間4回開催された検討委員会に参加・協力をを行い、会議構想等につき関係研究機関や行政関係者等との協議を進めた。

3. 世界湖沼データベース・知識ベース整備事業

(1) 世界湖沼データベースの改修

長年懸案となってきた世界湖沼データベースの陳腐化を解消すべく、データ更新システムの改善や利用者の利便性の向上を目的とした改修につき、検討委員会を設置・開催（年4回）し、改修に着手した。

(2) 知識ベースの整備

滋賀大学とともに開発してきた知識ベース（LAKESⅢ）についても、引き続き国際機関や開発途上国等での導入に向けて必要な多言語対応、スタンドアロン対応の整備・管理を進めるとともに、ILECでの将来的なシステム公開に向けて、バージョンアップされた知識ベース（LAKESⅣ）構築の検討を進めた。

さらに、平成28年11月のWLC16開催時にバリで滋賀大学が開催したLAKESⅢワークショップを共催した。

(3) TWAPポータルサイトの構築

UNEP（GEF資金）から受託し、2013年3月から事業を行った国際越境水域評価プログラム－大規模プロジェクト（TWAP-FSP）の結果を集約した分析データサイト（TWAPポータルサイト）の構築を進めた。今後、このポータルサイトは、世界湖沼データベースおよび知識ベースと連携したサイトを目指すものとする。

4. 湖沼保全活動広報啓発事業

(1) 国際的科学ジャーナル誌「Lakes & Reservoirs」の編集・発行

湖沼環境に関する国際的な科学ジャーナル誌である「Lakes & Reservoirs」を科学委員の協力を得て編集し、年4回の発行を行った。

(2) 広報戦略の検討・実施

ILEC活動の認知の向上を図るため、ホームページ等の改良を含めた広報プロモーション戦略の検討を進めた。

(3) ニュースレターの発行、ホームページの更新による情報提供

活動をはじめとする情報提供、広報活動として、ニュースレター（日・英）を年2回発行すると

ともに、ホームページの更新を逐次実施した。

○ウェブサイトー日本語・英語（訪問者数21,165、ページプレビュー数65,545）

(4) メールマガジン、Facebookによる情報配信

活動情報の広報の一環として、メールマガジン、Facebookによる国内外への情報配信を適時に行った。

○メールマガジンー日本語（年度末配信登録件数333件 年5回の配信を行った。）

○メールマガジンー英語（年度末配信登録件数877件 年4回の配信を行った。）

○Facebookー日本語版（年間投稿数50件 ファン数142人）

○Facebookー英語版（年間投稿数48件 ファン数564人）

(5) 水・環境系学会等との連携事業

国内外の水・環境系学会等との連携を行い、出版・広報・イベント等を通じて、ILECのネットワーク強化を図った。

(6) 30周年記念事業

2016年に設立30周年を迎えたため、記念事業として隣接する滋賀県立琵琶湖博物館にて特別企画展示を開催した。

II. 湖沼流域管理等研修事業（決算額30,421千円）

1. 統合的流域管理研修事業

JICAからの委託を受けて、新たな課題別研修となる「統合的流域（河川・湖沼・沿岸域等）管理による水資源の持続可能な利用と保全」を、ILBMをベースとした研修として実施した（8-10月）。

○統合的（河川・湖沼・沿岸域等）管理による水資源の持続可能な利用と保全研修

研修員10名

参加国：ウガンダ(2名)、アルバニア(1名)、エジプト(1名)、インド(1名)、イラク(1名)、メキシコ(1名)、ミャンマー(1名)、フィリピン(1名)、スーダン(1名)

2. 環境教育等研修事業

(1) 企業・学校教育機関・地方自治体等と連携した環境教育事業

文部科学省のスーパーグローバルハイスクール（SGH）に指定されている滋賀県立守山高等学校に対し、その活動への協力の一環として、平成28年9月に統合的流域管理研修参加者との意見交換の場を提供したほか、カンボジアのトンレサップ湖関係者への研修等を行った。

さらには、国内の次世代を担う子ども・若者に対する、フィールド体験等を通じた環境学習・交流事業として、国際交流基金からのアジア・市民交流助成を受け、同年11月に近隣地域の小学生4名を対象とした世界湖沼会議子ども交流事業を(3)のびわっこ大使事業と併せて、WLC16開催に合わせてインドネシアで実施した。

(2) 琵琶湖モデル発信事業

滋賀県から委託を受け、湖沼流域管理における「琵琶湖モデル」普及と発信を目的に、ベトナムの観光島カットバの水環境改善に向けた体制づくりへの協力支援、WLC16への専門家派遣およびケニア共和国ナクル郡の湖沼管理関係者2名を対象とする研修等を行った。

加えて、JICA より委託を受けてオプテックス（株）が行う「流域水環境管理能力向上プロジェクトーベトナム国流域水環境管理の能力向上に向けた、簡易水質キットおよび自動データ収集技術導入の案件化調査」のうち、水質データ活用アドバイス等を請負、平成 29 年 3 月に現地にて事業を実施した。

(3) ラムサールびわっこ大使事業

滋賀県からの委託を受け、滋賀県が募集・選考を行った県内の小学校高学年を対象とした「びわっこ大使」6 名に対し、平成 28 年 6 月、7 月、10 月に国内研修を実施し、11 月に WLC16 開催に合わせてインドネシアでの現地交流会を開催する等年間を通して事業を実施した。

(4) クアンニン省グリーン成長事業

低炭素化と資源利用の効率化を目指し首相決定されたベトナム国の「国家グリーン成長戦略」に伴い、クアンニン省では「グリーン成長アクションプラン 2014～2020」が策定・承認されている。このプラン遂行に協力するため、JICA より委託を受けて日本工営（株）が行う「クアンニン省ハロン湾地域のグリーン成長推進プロジェクト」（最終変更後事業名）および同プロジェクト第 2 フェーズについて、共同企業体として水環境改善部門を分担し、現地において適切な水域環境管理、地域社会経済開発についての教育・指導を、平成 28 年 5 月、11 月、平成 29 年 2 月の計 3 回実施したほか、平成 28 年 4 月には現地関係者を本邦に招聘し、研修事業を実施した。

(5) 中国湖南省環境教育事業

中国湖南省の教育関係者を対象とする環境教育研修について、科学技術振興機構のさくらサイエンスプランの助成を受け、滋賀県の協力により事業を実施した（平成 28 年 12 月）。

○さくらサイエンスプラン交流事業 湖南師範大学附属小中学校の教師等 8 名

Ⅲ 国際機関との共同連携による統合的湖沼流域管理等事業（決算額 16,291 千円）

1. UNEP 共同協力事業

平成 23 年 4 月に UNEP と締結した MOU（Memorandum of Understanding：連携協力に関する覚書）について、国連の世界共通目標である持続可能な開発目標（SDGs）への貢献を含む内容となるよう UNEP と協議を行い、平成 28 年 8 月に平成 33 年までの更新を行った。

また、この MOU に基づき、アジア・ラテンアメリカ・アフリカでの ILBM の普及に向けた協力を行った。

加えて、平成 24 年度から約 3 年間事業を進めた国際越境水域評価プログラム大規模プロジェクト（TWAP-FSP：UNEP 受託事業）の追加業務として、UNEP からの委託により、その評価を行った 53 の越境湖沼の流域プロファイルの要約作成を行った（平成 28 年 6-7 月）。

2. ILBM 国際連携推進・普及啓発事業

(1) ILBM 普及・モデル事業

ケニアにおける ILBM の自律的な取組を引き続き支援するとともに、ケニアでの活動の成果を東アフリカ、西アフリカに展開するための準備を進めた。

平成 28 年度は、地球環境基金の助成を受け、8 月にケニアで開催された第 6 回アフリカ開発会議（TICADVI）の公式サイドイベントとして、現地での国際シンポジウムおよびワークショップを開

催するとともに、ILEC が共同開催するインドネシアでの WLC16 においても、ILBM セッションにてアフリカにおける取組を発表した。また、ケニア共和国の湖沼関係者を招聘し、平成 29 年 3 月に ILBM-kenya フォローアップ会議を実施した。

加えて、さまざまな途上国の特定湖沼流域を対象に、ILBM による湖沼管理の取組を長期的に支援し、その検証を進めていくためのモデル事業も、科学委員との連携のもと進めた。

(2) ILBM プラットフォーム支援ツールの整備

これまでに世界各地で実施されてきた ILBM プラットフォームプロセスの導入事例の最新情報の整理を進める。平成 28 年度は、「Development of ILBM Platform Process – 2nd Edition」日本語版の製本を進めた。

(3) 流域政策研究フォーラム

滋賀大学、滋賀県立大学、ILEC の三者研究協力協定に基づく「流域政策研究フォーラム」を中心に、国内の大学、研究機関とも連携して湖沼流域政策研究に取り組むものであり、平成 28 年度は、前年度の開催を受け、次期開催に向けた検討を進めた。

法人会計 (決算額 21,778 千円)

1. 公益財団法人運營業務

公益財団法人に関する法令等を遵守し、適正な財団運営に努めた。

また、中期経営改革方針に基づき、本財団の活動を支える財務基盤の改善に向けた具体的な取り組みを進めた。

2. UNEP センター施設管理運營業務

国連環境計画国際環境技術センターの敷地（面積 12,719 m²）と建物（延面積 3,018 m²）の適切な維持管理を実施した。